

# 平成 20 年度事業報告

## 1. 一般事項

- (1) 組織及び人員
- (2) 理事会
  - 1) 第 63 回理事会
  - 2) 第 64 回理事会
  - 3) 第 65 回理事会
- (3) 評議員会
  - 1) 第 21 回評議員会

## 2. 調査研究開発事業

- (1) 建設情報の標準化
  - 1) 社会基盤情報標準化に関する研究開発等
  - 2) 国際標準との連携に関する業務
- (2) 建設情報システムのシステム設計に関する調査研究
  - 1) 積算システムの研究開発
  - 2) 河川業務支援システムの開発
  - 3) GIS（地理情報システム）の研究と各種業務支援システムの開発
  - 4) GALS/ECに関する情報システムの研究開発
  - 5) 情報システムの研究開発
  - 6) 建設資材・労務費関係調査の実施
- (3) 建設情報システムの普及促進事業
  - 1) 建設情報システムの開発成果の普及促進
  - 2) GALS/ECに関するアクションプログラム等の策定支援
- (4) 建設情報に関する国際協力の推進
  - 1) アジア建設 IT 円卓会議

## 3. 広報事業

- (1) 建設情報の提供の円滑化に資する事業
  - 1) 出版事業
  - 2) 広報事業
- (2) RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）資格試験受験準備講習会開催
- (3) GALS/ECエキスパート及びインストラクター資格認定

## 4. 基盤データベース事業

- (1) コリンズ（工事实績情報システム）による情報収集及び提供
  - 1) 工事实績の登録
  - 2) 工事实績情報の提供
  - 3) インターネット化によるオンライン登録の普及
- (2) テクリス（測量調査設計業務実績情報システム）による情報収集及び提供

- 1) 業務実績の登録
  - 2) 業務実績情報の提供
  - 3) インターネット化によるオンライン登録の普及
  - (3) 発注者支援データベース・システム(JCIS)による情報提供
  - (4) コリンズ・テクリスの利用拡大と公益法人登録
  - (5) コリンズ・テクリスの再構築
  - (6) 建設副産物情報交換システムによる情報収集及び提供
  - (7) 建設発生土情報交換システムによる情報収集及び提供
  - (8) 建設副産物・建設発生土情報交換システムのリプレイス
  - (9) 入札情報の提供
  - (10) インターネット版 GIS データブックの運営
  - (11) 自治体版土木工事積算システム・積算基準データの提供
5. 電子入札施設管理事業
6. 審査証明事業
7. その他
- (1) 技術顧問の委嘱
  - (2) JIS Q 9001:2000 (ISO 9001:2000) の認証定期審査
  - (3) セキュリティの向上
  - (4) LAN 管理業務
  - (5) 地方センター事業
    - 1) JACIC NET で提供する地域情報等の収集
    - 2) JACIC NET 新規会員の加入促進等の活動
    - 3) 地方整備局・地方公共団体等から受託した業務等の実施
    - 4) コリンズ・テクリスの業務
    - 5) 各地方整備局の主催する技術展示会等への出展
    - 6) 講習会の開催 (コリンズ・テクリス、RCCM)
    - 7) CALS/EC の普及促進活動
    - 8) 電子入札コアシステムの普及活動

# 平成 20 年度事業報告

## 1. 一般事項

### (1) 組織及び人員

平成 20 年度における役員及び部門別職員数は次のとおりである。

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

役員	人員	平成 19 年度 (参考)
会長	1	1
理事長	1 ( 常勤 )	1 ( 常勤 )
理事	13 (うち 常勤 3 )	16 (うち 常勤 3 )
監事	2	2

組織	人員	平成 19 年度 (参考)
総務部	16	11
経営企画部	6	4
システム運用部	5	5
建設情報研究所	首席研究員等	3
	標準部	6
	建設コスト研究部	25
	システム高度化研究部	11
	GIS 研究部	8(1)
	CALS/EC 部	26
コリンズ・テクリスセンター	13	13
電子入札施設管理センター	8	8
地方センター	13(1)	14
計	140(2)	142(4)

\* システム高度化研究部、GIS 研究部、地方センターの人員には、「臨時職員」(カッコ内書)を含む。

## (2) 理事会

### 1) 第 63 回理事会

平成 20 年 5 月 23 日、第 63 回理事会をグランドアーク半蔵門において開催。

平成 19 年度事業報告及び収支決算について満場一致で議決した。

また、組織改正(経営企画部を設置し企画調整部を廃止、及び、システム運用部を設置し情報管理部を廃止。)について満場一致で議決した。

議決事項は次のとおりである。

第 1 号議案 平成 19 年度事業報告

第 2 号議案 平成 19 年度収支決算

第 3 号議案 組織改正

### 2) 第 64 回理事会

平成 20 年 7 月 18 日、第 64 回理事会を財団法人日本建設情報総合センターにおいて開催。

平成 20 年 7 月 28 日付けをもって坪香伸氏を理事に選任することを満場一致で議決した。

また、平成 20 年 7 月 7 日付けをもって今岡亮司理事が辞任したことを報告。

議決事項は次のとおりである。

第 1 号議案 理事の選任

### 3) 第 65 回理事会

平成 21 年 3 月 26 日、第 65 回理事会を虎ノ門パストラルにおいて開催。

平成 21 年度事業計画及び平成 21 年度収支予算について満場一致で議決した。

また、川合 勝理事の辞任の申し出を受け、新任理事として村田曄昭氏を選任することを満場一致で議決した。

議決事項は次のとおりである。

第 1 号議案 平成 21 年度事業計画

第 2 号議案 平成 21 年度収支予算

第 3 号議案 理事の選任

## (3) 評議員会

### 1) 第 21 回評議員会

平成 20 年 6 月 4 日、第 21 回評議員会をグランドアーク半蔵門において開催。

平成 19 年度事業報告及び収支決算並びに平成 20 年度事業計画及び収支予算について報告を行い、了承された。

また、組織改正(経営企画部を設置し企画調整部を廃止、及び、システム運用部を設置し情報管理部を廃止。)について報告された。

## 2. 調査研究開発事業

平成 20 年度に実施した主な調査研究は以下のとおりである。

### (1) 建設情報の標準化

建設情報標準化委員会は、6 月の委員会において、委員会名称を「社会基盤情報標準化委員会」に変更し、「第三次建設情報標準化推進計画」に基づき標準化の推進を図った。また、社会基盤情報標準化に関する研究開発等を実施するとともに、電子入札及び CAD データ分野の国際標準化会議に参加し、国際標準との連携を進めた。

#### 1) 社会基盤情報標準化に関する研究開発等

##### a) CADデータ交換標準の検討

道路中心線形データ交換標準の既存道路やネットワークへの適用拡大や道路横断形状データ交換標準の検討並びに道路舗装、河川堤防及び地形・地質についても 3次元モデルの検討を拡大するとともに、建設分野全体の生産性を高めるため 3次元データの利用に関する検証を行い、利活用方法の検討を行った。

##### b) 建設情報連携の検討

近年急速に普及してきた建設情報の XML<sup>\*19</sup>化に関して、多様な XML 記述の存在によって相互運用性が阻害されないよう、XML 記述において参考とすべきガイドライン「建設分野における XML 記述仕様の考え方(案)」を作成した。データ仕様の「見える化」を目的とするレジストリのプロトタイプを構築し、運用上の課題等を整理した。

社会基盤施設のライフサイクルにわたる情報連携のためには、ドキュメントファイルの長期運用性を確保することも重要な課題である。昨年度に引き続き建設情報の電子納品フォーマットとして、ODF<sup>\*21</sup>及び OOXML<sup>\*22</sup>の利用可能性について調査した。

##### c) 社会基盤情報利活用のグランドデザインの検討

標準化委員会の活動も 8 年を経過し、電子成果の蓄積が進んでいるが、その利活用については、期待したレベルには達していない。近年の ICT<sup>\*4</sup>の進歩等をふまえ、将来の社会基盤情報の利活用のあり方について検討した。

##### d) 社会基盤情報標準の利活用の推進

標準叢書の発行、ホームページの迅速な更新、JACIC ニュース・建設業界誌等への関連記事掲載、並びに標準化推進三箇年計画及び標準化パンフレット等の配布により社会基盤情報標準化の普及を図った。また、9 月は札幌、10 月は東京でそれぞれ標準化セミナーを開催し、標準化委員会の概要、電子納品要領及び二次元 CAD データ交換仕様 SXF 等の解説を行った。

e) JCCS\*1 Wiki の機能改良

昨年度構築した専門用語辞書の編集参加システム「JCCS Wiki」の普及促進を目的として、東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究を実施した。約1年半の運用で蓄積されたログの解析結果を踏まえ、Wikipedia や辞書からの引用文掲載、多言語対応、検索エンジン最適化 (SEO) 等の機能改良を加えた。

f) LCDM\*2 (ライフサイクルデータマネジメント) 活動

平成 20 年 1 月に設立された LCDM 推進フォーラムでは、LCDM の具体化を目的として、利用促進部会及び技術部会を設置している。標準部からは各 1 名がこれらの部会に参加し、ビジネスモデル検討、普及促進資料の作成、課題抽出、実装仕様の検討などの活動に携わった。

g) 発注機関共通コード提供検討

発注機関コードは、公共工事の関連システムにとって有用なものであることから、標準化されれば受発注者双方のメリットになると考えられる。そこでコリンズ・テクリスの既存の発注機関コードを利用したコード標準化及び JACIC からの提供システム構築について検討した。

h) 土木積算基準データの XML 形式による標準化検討及び公表・普及活動

土木積算基準データについて、設計・施工と連携を図り、管理がしやすく、データの視認性に優位な XML 形式によるデータ標準化の研究を行い、平成 19 年度に「土木積算基準データ仕様解説書」として仕様を公開し、普及活動を推進した。特に平成 20 年度には関係機関 ((財) 下水道新技術推進機構・(財) 港湾空港建設技術サービスセンター) への働きかけ、及びソフトウェアベンダーへ情報支援を実施した。

## 2) 国際標準との連携に関する業務

a) 電子入札の国際標準に関する国際会議への参加

電子入札の国際標準作成に関する UN/CEFACT\*5 FORUM 及び同 TBG\*6 中間会議に参加し、電子入札国際標準の実装に伴う調整や変更点について意見交換を行った。

b) CAD データ交換標準に関する国際標準機関との連携

韓国・釜山 (11 月) で開催された ISO/STEP\*9 会議等に参加し、土木建築分野で利用する汎用的なデータモデル (AP241) の開発に参画した。

## (2) 建設情報システムのシステム設計に関する調査研究

### 1) 積算システムの研究開発

a) システムの改良・運用支援

土木工事標準積算基準書等の改定に伴う積算システムの基準データ改定及び必要なシステム機能の強化・改良を行うとともに、積算システムの運用を支援した。

b) 土木積算合理化・簡素化の調査研究（ユニットプライス<sup>\*10</sup>型積算方式）

国土交通省・沖縄総合事務局発注工事への「ユニットプライス型積算方式」の導入に関する検討を行うとともに、先行7工種（舗装工、護岸築堤工、道路改良工、河川・道路の維持工・修繕工）の全面試行に対する運用支援を実施した。また、適用範囲を拡大4工種（砂防堰堤、電線共同溝、橋梁下部工、雪寒）とするため、データ収集と分析を支援した。

更に導入に関して効果の分析、又課題等の関連性を含めた整理検討を行った。又ユニットプライス型積算方式において不調不落の要因を調査し、ユニットプライスの妥当性向上のため市場動向把握とその乖離検証方法について検討を行った。

又、設計業務積算の合理化に向けた改善方策としてユニットプライス型積算方式等の実績データベース<sup>\*11</sup>を活用した積算方式の導入に向け工種体系の検討実績データの基本構成を検討した。

c) ユニットプライス型積算方式の普及・利用促進に関する検討

「ユニットプライス型積算方式」の地方公共団体への普及方策及び入札契約方式との整合性確保等について検討し、本方式の利用促進を目的とした検討を行った。

## 2) 河川業務支援システムの開発

a) 河川流域別資産等現況分析調査

平成20年度は、第9回河川現況調査のための「河川現況調査要綱（平成18年3月 国土交通省）」に基づき北海道開発局、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国及び四国地方整備局管内の一級水系において想定氾濫区域内の総人口、年齢別、労働力人口等を集計し、今後の河川管理の基礎資料の作成を実施した。又、九州地方整備局の10水系において、流域内の総人口、資産額等及び想定氾濫区域内の資産額等を集計した。

b) 流域情報分析支援システム設計構築業務

河川現況調査結果や河川管理業務に関する各種データをインターネットで河川管理者へ情報提供し、また各種データの利用促進・高度利用を図るための流域情報分析支援システムの設計・構築を実施した。

c) 河川コード管理システム

「河川コード変更願い」をコード主務者（各地方整備局、地方公共団体等）から収集し、データベースの更新を行い管理システムの適正化を図る業務を支援した。

## 3) GIS<sup>\*12</sup>（地理情報システム）の研究と各種業務支援システムの開発

GIS利用の普及を目的に、GIS利用技術の調査研究及び国・地方公共団体における建設分野のGIS業務支援を行うとともに、都市地域等で「JACIC TOWN」を整備し、提供した。

また、公共土木施設の災害復旧事業を支援するシステム Photog-CAD を改良し販売した。

a) GIS の調査研究

①GIS 基礎調査

測量成果電子納品要領（案）の改定に関する調査研究作業を支援した。

②国の機関に係わる GIS 調査

国土交通地理空間情報プラットフォームプロトタイプ運営に関する企画・改良業務、踏切遮断時間の予測手法の高度化に関する調査検討業務を支援した。

③ 福山市の固定資産税 GIS 導入支援業務、常総市の統合型 GIS・固定資産評価監理業務、などを支援した。

④災害復旧効率化支援システム Photog-CAD の改良・販売

公共土木施設が被災した際、災害査定申請業務の省力化・効率化・災害査定資料の電子的な標準化による情報共有を目指した Photog-CAD については災害査定に伴う再設計機能を追加改良し、販売した。

⑤都市地域の地図データベース

網走市、会津若松市、那須塩原市、米子市、指宿市、沖縄市等の「JACIC TOWN」の整備を実施し、累計 516 地区となった。

4) CALS/EC\*<sup>14</sup>に関する情報システムの研究開発

a) 公共調達検索ポータルサイト\*<sup>15</sup>の研究開発

昨年からの国土交通省の入札情報に加えて、農林水産省及び防衛省の入札情報の提供を開始した。また、検索時のレスポンス改善を図るためのパフォーマンス・チューニング等の機能改良を実施し、利用者の利便性の向上を図った。

b) 電子入札システム機能改良

国土交通省電子入札システムについて、新入札方式に対応した業務フローの追加、質問回答機能の改良、WindowsXP 最新版及び WindowsVista と IE7 の組み合わせにおける動作確認、政府認証基盤（GPKI）移行対応を行う等の機能改良を支援した。

また、電子入札システムの機器更新計画に伴うハードウェア等詳細設計及び移行計画策定等の支援を行った。

c) 電子入札コアシステムの機能改良

電子入札コアシステムV5.0の新ミドルウェア\*<sup>17</sup>対応版としてV5.1の開発を行った。

d) 入札説明書等ダウンロードシステムの改良

新入札方式追加に対応するためのマスターデータ等の更新及びインストール手順書の作成並びに WindowsXP 最新版及び WindowsVista と IE7 の組み合わせにおける動作確認等の機能改良を支援した。

e) 電子成果品の高度利用に関する調査研究

施設等の管理を含めたライフサイクル全般における電子データの流通について、利用、保管、情報提供の場面から分析し、電子納品の高度化や効率化について方向性の整理を支援した。

また、CADデータを用いた数量算出（道路土工）について課題を抽出整理し、今後のデータ流通について展開方策の検討を支援した。

f) CADデータ交換標準に関する調査研究

道路や河川事業において、3次元設計や情報化施工システム等で利用可能な3次元データの標準化についての検討を支援した。

g) 受発注者間の情報共有システムに関する調査研究

電子納品、監督・検査の効率化支援、XMLスキーマ定義書の拡充など、情報連携・交換の検討について支援するとともに、情報共有システムの手引書の作成など情報共有システムの普及・展開方策の検討を支援した。

h) 電子納品に関する研究開発

電子納品の課題分析を行うとともに、関連要領等について検討を行い、地質・土質調査に関する電子納品要領（案）、土木機械設備に関する電子納品要領（案）・基準（案）等及び電気通信設備に関する電子納品要領（案）・基準（案）の改定（案）の作成を支援した。

i) 電子納品保管管理システムの機能改良

電子納品要領（案）、CAD製図基準（案）の改定を踏まえた電子納品チェックシステム及び電子納品・保管管理システムの機能改良を支援するとともに、道路平面図等管理システムとの連携を図るため電子納品・保管管理システムの連携機能改良を支援した。

## 5) 情報システムの研究開発

a) 道路関係情報システムの研究開発

「道路完成図等作成要領」（「要領」）について、その本格運用に対する支援を行い、支援を通して得られた課題等を解決するため、「要領」の中期的な改訂のための検討を支援した。

b) 建設副産物情報交換に関する研究開発

建設副産物実態調査を効率的に実施するため、建設副産物情報交換システム（コブリス）の機能改良等を行い、また、利用量・搬出先調査票入力システム（H20 センサス入力システム）の開発を支援した。

c) コリンズを活用した工事成績等データベース及びシステムの研究開発

コリンズとの連携・活用を図るため平成16年10月1日から20年9月30日までに完成した最終請負金額500万円以上の国土交通省各地方整備局（8地方整備局）及び北海道開発局が発注した工事の工事成績データをコリンズに付与することにより今後の資格審査等の事務処理効率化を図るシステム開発であり平成20年度から地整への導入を進めている。

また、上記同様に地方公共団体（47都道府県）が発注した工事の工事成績データについても工事成績共有化の支援を行った。

d) 建設情報システムの研究開発

①NETIS（新技術活用システム）のシステム改良（RSS機能等）、データ更新、電子掲示板の監視作業を支援した。

また、工事発注者、施工者、設計者、NETIS登録申請者（以下「システム利用者」）の利便性向上のための検討及び改良を行うための仕様のとりまとめを支援した。

- ②建設関連業者登録システムの支援として、システム利用者からの技術問い合わせに対する回答、ソフトウェア・ハードウェアの定期点検及びシステム上の障害や不具合があった場合のソフトウェア・ハードウェアの調査・解析、復旧に向けた対応策の検討、プログラム改修を行った。
- ③「補助事業計画支援システム」については、各ユーザーから寄せられた改良要望、本省と各地方整備局間及び各地方自治体間のデータ入力や受け渡し等の円滑化・効率化及び各自治体の作業効率化を図るための検討・改良、制度改正にともなう補助国道事業臨時交付金に対応した改良を行った。

## 6) 建設資材・労務費関係調査の実施

### a) 公共事業労務費調査検証手法の検討

「労務費調査の基本的あり方に関する研究会」（平成 16 年度）の提言を受け、労務費調査の職種、資格、職階、及び就労範囲等を分析・改善検討をとりまとめた。尚、説明用資料のデータに音声解説のものを作成した。

### b) 建設資材需要予測分析値の検討

建設資材の安定的な供給を確保するため、平成 19 年度に実施した主要建設資材需要実態調査で得られた資材原単位（投資額に対する必要資材量）を用いて、平成 20 年度の建設資材需要予測を実施した。

併せて、概ね過去 5 年間のデータを対象に、推計値と実績値の乖離を分析検証し需要予測の精度の確認を行った。

## (3) 建設情報システムの普及促進事業

### 1) 建設情報システムの開発成果の普及促進

#### a) 自治体版積算システムの普及促進

平成 14 年度から開発を進めていた Web 版積算システムが平成 18 年 10 月に完成し、普及・拡大に努め、平成 20 年度は秋田県・川崎市・秋田県建設技術センターの 3 機関へ Web 版積算システムの導入及び支援を実施した。また積算データについては CSV<sup>\*18</sup>形式であったものを、標準化を図った XML 形式で開発し、千葉県、千葉市、大阪市等 6 機関へ提供した。標準化した XML 形式データ「仕様解説書」として、土木積算システムのみならず、関連システムの開発・見直し時に有効に利用していただくために、データ形式を広く公開した。今後は XML 形式データ提供、及び普及促進に努める。

また、地方公共団体における「ユニットプライス型積算方式」の普及を目的に、Web<sup>\*13</sup>方式による当該積算方式の利用支援を継続実施した。

#### b) 電子入札コアシステム開発コンソーシアムの活動

電子入札コアシステムの仕様検討、改良成果の検証及び普及方策の検討を行った。

c) 電子入札コアシステムの地方公共団体等への普及促進

全国8ブロックにおいて地方ブロック会議等を開催するなど電子入札コアシステムの普及促進を行った。

※平成20年度末現在、国の機関をはじめ、共同利用を含めて546団体（公共工事発注機関の約30%）が電子入札コアシステムの採用を決めており、内330団体が運用を開始している。

d) 電子納品保管管理システムの普及促進

電子納品・保管管理システムの地方整備局等への導入支援を実施した。また、CALIS/ECの地方公共団体等への普及の一環として国土交通省電子納品・保管管理システムVer. 5.0の無償公開を支援した。

2) CALIS/ECに関するアクションプログラム等の策定支援

a) 国土交通省CALIS/ECアクションプログラム2008の策定支援

これまでのCALIS/ECアクションプログラムの進捗管理結果を踏まえて目標を整理し、工事生産性の向上（コスト縮減、スピードアップ化）、維持管理の効率化、透明性の確保を図る観点から、新しく6つの目標を掲げたアクションプログラム2008の策定を支援した。

b) CALIS/EC地方展開アクションプログラムの展開

地方CALIS/EC推進協議会の運営支援、電子納品要領・基準等の改訂に伴う下位規程等の見直し支援等CALIS/EC普及啓発活動を行った。

(4) 建設情報に関する国際協力の推進

1) アジア建設 IT 円卓会議

CALIS/EC・BIM・GIS など近年アジア各国でも活発になっている建設分野への IT の利用について、共通の問題を議論し、連携の基盤を構築することを目的として、(社)土木学会情報利用技術委員会と JACIC の共同で、毎年東京にて開催してきたが、今年度は、初めて北京市で開催した。参加国・地域は中国、日本、韓国、マレーシア、台湾で、マレーシアと台湾は今回はじめて参加した。会議では、各国・地域のレポート、「アジア建設 IT データブック」の更新及び中国建設 IT の紹介等について議論した。

また、円卓会議に先立って開催された第 12 回 ICCCB E 国際会議にも JACIC 職員 7 名が参加し、発表等を行った。

3. 広報事業

(1) 建設情報の提供の円滑化に資する事業

建設分野の情報化及びその促進に資するため以下の事業を行った。

1) 出版事業

建設情報関係図書を刊行

主な出版物は次のとおりである。

a) 建設情報標準叢書

電子納品要領・基準（案）は、8 標準を継続して出版した。

b) 土木工事積算基準書

土木工事標準積算基準書の基準改訂に伴い基準書の整理を行い電子化し、各体系基準書、システムコードブックの電子データとともに各地方整備局へ納品した。

また自治体版の「災害査定総合単価」の作成、製本を行い各都道府県の市町村に納品した。独自及び自治体版基準書については、（独）水資源機構、岩手県、秋田県、沖縄県、京都府にそれぞれ独自版として納品した。

基準書関連の合理化を図ることとして、版下の電子データ管理システムを開発し基準書提供の効率化を図り製本・納品のコスト縮減の可能性を検討した。

c) CALS/ECガイドブック

平成19年度の動向を踏まえた改訂追補版を発行した。

d) GIS データブック 2009

我が国の最新GISを俯瞰する資料として、地図データ82件、GISソフトウェア217件、ネットサービス25件を収録した図書を500部刊行した。

e) CALS/EC理解度チェックソフト

設問の見直しを行うとともに、設問数を増加する等内容をより充実させた2008年度版を発行した。

f) 機関誌等を刊行

①JACIC 情報(季刊)

90 号～93 号を発刊した。特集テーマは、以下のとおりである。

90 号「国際標準戦略」

91 号「3次元への潮流」

92 号「地方の挑戦—行政の ICT 化」

93 号「建設分野のデータ流通基盤」

②JACIC news(月刊)

JACIC が実施している建設分野の情報化に関する諸事業の最新情報を広報紙「JACIC news」（A4判、6 ページまたは8 ページ綴り）として毎月発行した。

③建設マネジメント技術(月刊)を監修

財団法人 経済調査会が発行している月刊誌「建設マネジメント技術」を監修した。

## 2) 広報事業

a) 講習会等を開催

①社会基盤情報標準化セミナー2008（札幌、東京）

標準化セミナーは、平成 12 年から JACIC が推進している社会基盤情報標準化委員会活動の紹介と策定した標準の普及を目的として実施しているが、今年度は、9月に札幌「KKR ホテル札幌」と10月に東京「フロラシオン青山」において開催した。札幌は初めての開催なので策定標準の解説だけでなく委員会の概要等基本的事項を含めて講演し、東京では委員会活動の最新の話題を中心に講演した。（参加者は札幌 145 名、東京 107 名）。

②第1回国土交通地理情報プラットフォームフォーラム

平成20年6月12日、東京大学駒場キャンパスにて、第1回国土交通地理情報プラットフォームフォーラムを開催し、国土交通省が保有する地理空間情報と、他の機関が保有する地理空間情報を活用し、行政業務や企業活動効率化、国民生活の利便性を高める方策を図った。

③JACIC セミナー

第1回：平成20年4月23日に「青山TEPIAホール」において「建築情報モデル(BIM)によるバーチャルな設計・施工・管理」をテーマに開催した(参加者182名)

第2回：平成21年3月2日に「健保会館はあといん乃木坂」において、第2回国土交通地理空間情報プラットフォームフォーラムを開催した(参加者140名)

④第10回 JACIC 建設情報研究所研究発表会

JACIC 各部の研究活動等の成果を報告する発表会を平成20年10月9日に「健保会館はあといん乃木坂」において開催した(参加者127名)。

⑤第6回研究助成事業成果報告会

平成19年度に研究助成した成果を報告する研究助成成果報告会を平成20年11月11日に「健保会館はあといん乃木坂」において開催した(参加者116名)。

b) ホームページを運営

JACIC 業務及び建設関連業務の情報をホームページで提供した。利用状況は、年間108万件(平成19年度100万件)、月平均は9万件(平成19年度8万3千件)となっており、平成19年度より増加した。

ホームページで提供した主な項目は以下のとおりである。

①建設総合案内所

Web上に存在する建設関連の「有用な情報」を22分類(社会基盤施設、構造物、土木工学、環境、測量、土木施工法、建設材料、都市計画・システム、建設行政、歴史と文化、建築、機械、電気、リスクマネジメント、資格、発注予定・入札・受注、建設団体、教育・研究組織、ニュースとメディア、書籍案内、通信と情報技術、海外建設発注機関)し、内容を紹介した。

②Web セミナー

平成20年度は、以下の()内に示す数のコンテンツを追加した。また、古いコンテンツと新しいコンテンツを同一サーバへ移した。

JACIC セミナー(8)、研究助成事業成果報告会(10)、社会基盤情報標準化セミナー(10)、建設情報研究所研究発表会(10)

c) 展示会の開催及び出展

①地理空間情報フォーラム 2008

パシフィコ横浜で平成20年6月18日～20日に開催された「地理空間情報フォーラム 2008」に建設総合案内所、災害復旧事業を支援する Photog-CAD、地理情報ワンストップサービス\*20、CALIS/EC理解度チェックソフト等を展示した。

## ②CALS/EC MESSE 2009

地方公共団体をはじめ広範な公共発注機関や建設関連業を対象に、平成21年1月22日～23日に東京有明TFTホールにおいてCALS/EC及び建設ICTに係わる技術・製品・動向等の最新情報を一堂に集めた展示会・セミナーを開催した（来場者数：8,518人）。

### d) 講師の派遣

#### ①国土交通大学校、福井県大野市、全国建設研修センター、日本地図センター、日本測量協会等への講師派遣

国土交通大学校が実施する国土交通行政に必要なGIS及びCALS/ECの取り組み等に係わる研修に講師を派遣した。福井県大野市他の機関では、GISの基礎やGIS技術の利活用に係わる研修の講師を派遣した。

#### (2) RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）資格試験受験準備講習会開催

国土交通省後援のもと、設計業務等の実施における最近の課題や施策を解説するとともにRCCM資格試験受験者のための講習会を、全国10ブロック11会場で開催した（受講者2,329名、平成18年度比122名増）。講習会で使用するテキストは、業務管理技術研究会において内容の充実と更新を図った。

#### (3) CALS/ECエキスパート及びインストラクター資格認定

平成20年度CALS/EC資格試験において、エキスパート(RCE)39名（累計572名）及びインストラクター(RCI)414名（累計5,419名）を新たに認定した。

## 4. 基盤データベース事業

各種建設情報を収集、加工、蓄積し、JACIC NET、コリンズ・テクリス、インターネット版GISデータブック、建設副産物・建設発生土情報交換システム、Web版積算システム等により関係者へ情報提供している。

### (1) コリンズ（工事实績情報システム）による情報収集及び提供

国、地方公共団体、独立行政法人、公益企業等から発注された請負金額500万円以上の工事について、契約内容・施工内容・技術特性、監理技術者等のデータを、受注企業からの登録申請によりデータベース化し、これを公共機関等に提供するものである。平成17年4月からVer.6.0をリリースした。

#### 1) 工事实績の登録

平成20年度は、新たに請負金額2,500万円以上の工事10万1千件（平成19年度10万2千件）、請負金額2,500万円未満の工事13万7千件（平成19年度14万1千件）が受注登録された。保有する竣工登録件数の累計は284万5千件（平成19年度末255万5千件）で、そのうち、公共機関等へ提供する12年分の竣工登録件数は262万件（平成19年度238万5千件）である。

#### 2) 工事实績情報の提供

コリンズ検索システムを874の公共機関（平成19年度621機関）に提供した。

#### 3) インターネット化によるオンライン登録の普及

平成16年8月から開始した登録、検索システムのインターネット化により、平成20年度末におけるオンライン登録の割合は90%となった。

## (2) テクリス（測量調査設計業務実績情報システム）による情報収集及び提供

国、地方公共団体、独立行政法人、公益企業等から発注された請負金額 500 万円以上の測量調査設計業務について、契約内容・業務内容・技術者及び会社のデータを、受注企業からの登録申請によりデータベース化し、これを公共機関に提供するものである。

### 1) 業務実績の登録

平成 20 年度は、新たに 4 万 9 千件（平成 19 年度 4 万 8 千件）が契約登録された。保有する完了登録業務件数の累計は 81 万 6 千件（平成 19 年度末 73 万 3 千件）で、そのうち公共機関へ提供する 10 年分の完了登録件数は 61 万 7 千件（平成 19 年度末 58 万 7 千件）である。

### 2) 業務実績情報の提供

テクリス検索システムを 390 の公共機関（平成 19 年度 298 機関）に提供した。

### 3) インターネット化によるオンライン登録の普及

平成 16 年 8 月から開始した登録、検索システムのインターネット化により、平成 20 年度末におけるオンライン登録の割合は 97%となった。

## (3) 発注者支援データベース・システム(JCIS)による情報提供

工事实績情報に企業情報を組み合わせた情報を 241 の公共機関（平成 19 年度 159 機関）に提供した。

## (4) コリンズ・テクリスの利用拡大と公益法人登録

①利用者（発注機関及び登録企業）からの要望を受けて、登録企業については、テクリスの登録範囲を現行の契約金額 500 万円以上から 100 万円以上に拡大するのに伴い、平成 18 年 4 月から平成 20 年 5 月までに完了した 500 万円未満の業務を対象に完了登録を実施した。

②補償コンサルタント業務については、平成 18 年 4 月から平成 20 年 6 月までに完了した業務の受付を行った。

③公益法人のテクリス登録については、平成 10 年 4 月から平成 20 年 6 月までに完了した 500 万円以上(補償コンサルタント業務については、平成 18 年 4 月から)の業務を対象に完了登録を実施した。

④発注者支援業務については、「発注者支援業務関連の業務キーワード」の追加に伴う過去登録の訂正を行った。

## (5) コリンズ・テクリスの再構築

コリンズ・テクリスシステムについては、可用性及び操作性の向上、情報内容の充実、拡張性や信頼性の確保を図るため、オープンソース<sup>\*16</sup> を利用し Web 化を基本に再構築を平成 18 年度から進めている。平成 20 年度は、6 月末に予定していたリリースをシステムに不安定要素があったため延期した。その後、平成 21 年度の新システムリリースに向けて、不安定要素の解消を行うとともに更なる利便性の向上を目指し、システムの改良を行った。

**(6) 建設副産物情報交換システムによる情報収集及び提供**

建設副産物の搬出情報や再生資材の利用情報・再資源化施設の稼働状況情報・調査価格情報等の建設副産物に関する各種の情報についてインターネットを利用したりリアルタイムな情報交換を行うもので、平成 14 年 4 月から全国運用を開始している。発注機関、排出事業者、処理事業者を対象としており、平成 20 年度における利用者数は 19,103 機関である。

**(7) 建設発生土情報交換システムによる情報収集及び提供**

建設工事（公共工事）で利用する搬出・搬入土砂の土質・土量・施工場所等の建設発生土に関する各種の情報について、工事担当者間でインターネットを利用したりリアルタイムな情報交換を行うもので、平成 11 年 4 月から全国運用を開始している。発注機関を対象としており、平成 20 年度における利用者数は 1,205 機関である。

**(8) 建設副産物・建設発生土情報交換システムのリプレース**

建設副産物・建設発生土情報交換システムの円滑な運用に資するため、平成 19 年度からオープンソースを利用したりリプレースを進めている。平成 20 年度は、平成 19 年度の基本設計を受け、新システムの構築作業を行い、平成 21 年 2 月にリリースした。

**(9) 入札情報の提供**

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、農林水産省、防衛省及び地方公共団体の入札情報（発注の見通し、入札公告、入札の経過）を一元的に閲覧できるサービスを提供した。

**(10) インターネット版 GIS データブックの運営**

地図データ 82 件、GIS ソフトウェア 217 件、ネットサービス 22 件を登録した。

**(11) 自治体版土木工事積算システム・積算基準データの提供**

平成 14 年度から開発を進めて来た地方公共団体向け Web 版積算システムを平成 18 年 10 月に完成させ、平成 19 年度は秋田県へ導入し、平成 20 年度には川崎市、秋田県建設技術センターへ導入・支援をおこなった。積算基準データは従来の CSV 形式に加え、種々の長所を有する XML 形式を新たに開発し、平成 19 年度は秋田県、千葉市へ平成 20 年度は千葉県、川崎市、大阪市、秋田県建設技術センターに提供した。

平成 20 年度の利用契約件数は、以下である。

- ①積算システム C/S 版 : 11 件、Web 版 : 3 件
- ②基準データ CSV 形式 : 36 件、XML 形式 : 6 件

## 5. 電子入札施設管理事業

国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局に係る電子入札システムの運用管理を行った。平成 20 年度の開札案件総数は工事・業務及び物品・役務を合わせ 44,200 件であった。また、システム利用者からのヘルプデスクへの問い合わせ件数は 23,500 件であった。

平成 20 年 2 月 19 日認証を得た「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISMS:ISO27001) 第 1 回サーベイランス審査を平成 20 年 12 月に受け、平成 21 年 1 月 30 日に認証の維持が承認された。

## 6. 審査証明事業

平成 20 年度は審査証明の依頼はなかった(JACIC における審査証明の実績は平成 7 年度に 1 件だけである)。広報活動として、建設技術審査証明検索システムの運営を行い、審査証明技術の新規登録 46 件、更新登録 46 件を受け付けた。また、建設技術審査証明協議会の広報 WG を開催しシステムの活用方法について検討した。

## 7. その他

### (1) 技術顧問の委嘱

東京大学名誉教授・元総務省総務審議官の月尾嘉男氏に技術顧問を委嘱し、定期的な研修を通じて、広い視点から今後の社会動向等について指導を受けた。

### (2) JIS Q 9001:2000(ISO 9001:2000)の認証定期審査

平成 19 年 11 月 6 日～7 日に、本部、中部地方センター及び近畿地方センターが認証機関(MSA)の定期審査を受けた。その結果、平成 19 年 12 月 19 日付けで更新が認められた。

### (3) セキュリティの向上

情報セキュリティポリシーのもとに制定した「情報セキュリティ標準」の一部改正(平成 20 年 10 月 7 日)を行い、情報セキュリティの向上を図った。

### (4) LAN 管理業務

職員が JACIC LAN を利用して日常の業務を円滑に進められるよう、サーバ管理、パソコンのセットアップ、操作・技術的な問い合わせ対応、及び障害復旧対応等を実施した。

### (5) 地方センター事業

地域の状況に即して以下の活動及び事業を行った。

#### 1) JACIC NET で提供する地域情報等の収集

地方センター内における各種地域情報収集を実施した。

#### 2) JACIC NET 新規会員の加入促進等の活動

JACIC NET のパンフレットを配布し、新規会員の加入促進を実施した。

**3) 地方整備局・地方公共団体等から受託した業務等の実施**

地方整備局・地方公共団体等から受託した業務に関する打合せ等の窓口対応等を実施した。

**4) コリンズ・テクリスの業務**

コリンズ・テクリスの公共工事発注機関等への普及活動、登録データの代行入力(2,140件)、問い合わせ対応を実施した。

**5) 各地方整備局の主催する技術展示会等への出展**

JACIC 出展コーナーを設け広報を実施した。

**6) 講習会の開催（コリンズ・テクリス、RCCM）**

①コリンズ・テクリス講習会

埼玉県庁職員及び埼玉県内市町村担当者に講習会を実施した。

②RCCM 講習会

全国 11 会場、参加者 2,367 人で講習会を実施した。このための講習会講師及び会場準備等を実施した。

**7) CALS/EC の普及促進活動**

①電子入札・電子納品説明会

国、地方公共団体等への電子入札（工事・業務・物品・役務）及び電子納品の普及を図るため、本部と連携して体験講座や説明会を実施した。

②CALS/EC 理解度チェックソフトウェア、CALS/EC ガイドブックの販売促進

国、地方公共団体等へ CALS/EC 理解度チェックソフトウェア、及び CALS/EC ガイドブックの販売促進活動を実施した。

**8) 電子入札コアシステムの普及活動**

地方公共団体に対して、操作体験機器等（PC）により電子入札の体験講習会を開催する等、電子入札コアシステムの普及活動を実施した。